

平成 26 年 5 月 8 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: ぐんま木住協の家「つながる家」

グループの名称: 木住協「つながる家」実行委員会

直近採択グループ番号: 03 - 0079 - 0118

(平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 廣井 敬二 代表者印

代表者所属先: 広井建設株式会社

代表者構成員番号: VI-6

代表者住所: 群馬県富岡市一ノ宮457-1

電話番号: 0274-64-4300

(グループ事務局)

事務局事業者名: 一般社団法人群馬県木造住宅産業協会

事務局構成員番号: VIII-1

事務局担当者名: 工藤 智子 印

事務局郵便番号: 371-0025

事務局住所: 群馬県前橋市紅雲町1丁目7番12号

事務局電話番号: 027-221-1113

事務局FAX: 027-221-1114

事務局担当者E-mail: kudoh.t@mokujyuukyuu.com

※ 過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	ぐんま住協の家「つながる家」	
2. グループの名称(必須)	木住協「つながる家」実行委員会	
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	群馬県および近県	
4. 結成年月(必須)	平成24年2月	
5. グループ代表者名(必須)	廣井 敬二	
6. グループ代表者の所属先(必須)	広井建設株式会社	注1
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-6	
8. グループ代表者所在地(必須)	群馬県富岡市一ノ宮457-1	
9. グループ代表者電話番号(必須)	0274-64-4300	
10. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人群馬県木造住宅産業協会	
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-1	
12. グループ事務局担当者名(必須)	工藤 智子	
13. グループ事務局郵便番号(必須)	371-0025	注2
14. グループ事務局所在地(必須)	群馬県前橋市紅雲町1丁目7番12号	
15. グループ事務局電話番号(必須)	027-221-1113	注3
16. グループ事務局FAX番号(必須)	027-221-1114	注3
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kudoh.t@mokuiyuukyou.com	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。

I. 原木供給	2	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	6	
V. 設計	5	
VI. 施工	12	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項 (必須) ※地域材の種類が5種類を超える場合は<様式3-3その他>に記入してください。	ぐんま優良木材	群馬県	ぐんま優良木材品質認証
B. 平成26年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数 90 戸 うち経験工務店による長期優良住宅 25 戸 うち未経験工務店による長期優良住宅 5 戸	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) 平成25年度ぐんま優良木材の使用実績による。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定量 2400 m ² うち長期優良住宅分 500 m ²	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) 平成25年度ぐんま優良木材の使用実績による。	
D. 平成25年度の執行状況 (H25年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4 15 戸	交付申請戸数 11 戸	完了実績見込み 竣工済 7 戸 竣工予定 4 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中 小住宅生産者が5事業者以上)					構成員数: 12	
10	VI-1	株式会社長建産業		372-0039	伊勢崎市ひろせ町4104-9	0270254600
10	VI-2	鶴川興業株式会社		371-0804	前橋市六供町705番地	0272243105
10	VI-3	株式会社林藤ハウジング		371-0036	前橋市敷島町248番地9	0272344060
10	VI-4	金子建設株式会社		378-0322	沼田市利根町老神617	0278563029
10	VI-5	有限会社羽島製材所		370-3502	北群馬郡榛東村大字山子田1439-1	0279545142
10	VI-6	広井建設株式会社		370-2452	富岡市一ノ宮457番地1	0274644300
10	VI-7	株式会社サンビック		371-0846	前橋市元総社町151-5	0272512549
10	VI-8	有限会社建徳		378-0024	沼田市下川田町484番地2	0278237987
10	VI-9	匠和建業		370-2217	甘楽郡甘楽町大字天引265番地	0274743482
10	VI-10	松島匠建株式会社		376-0301	みどり市東町沢入986	0277468041
10	VI-11	有限会社高草木建設		379-2311	みどり市笠懸町阿左美3270-1	0277763127
10	VI-12	鹿野建設株式会社		377-0423	吾妻郡中之条町大字伊勢町412-1	0279753797
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注1						注4	注5	注6	注7
県番号	構成員番号	事業者名		平成25年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	省工ネ講習修了済	省工ネ講習受講予定
VI. 施工		(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上)		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		10	0	10	7
				H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	○	○	○	○
10	VI-1	株式会社長建産業		40 戸	40 戸	3 戸	4 戸	○		○	○
10	VI-2	鶴川興業株式会社		11 戸	13 戸	2 戸	1 戸	○		○	○
10	VI-3	株式会社林藤ハウジング		10 戸	11 戸	5 戸	4 戸	○		○	
10	VI-4	金子建設株式会社		6 戸	11 戸	1 戸	3 戸	○		○	○
10	VI-5	有限会社羽鳥製材所		5 戸	4 戸	1 戸	0 戸	○		○	
10	VI-6	広井建設株式会社		3 戸	3 戸	1 戸	2 戸	○		○	
10	VI-7	株式会社サンビック		2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	○			○
10	VI-8	有限会社建徳		2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	○		○	○
10	VI-9	匠和建業		2 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
10	VI-10	松島匠建株式会社		1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	○		○	
10	VI-11	有限会社高草木建設		1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	○		○	
10	VI-12	鹿野建設株式会社		0 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	○
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				

注1) 様式2-2 VI-1のシートからリンクするため、入力はありません。

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5) 「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html>)

注6) 施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7) 施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ぐんま木住協の家「つながる家」	(地域型住宅供給対象地域) 群馬県および近県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 木住協「つながる家」実行委員会	(結成年月) 平成24年2月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 0 7 9 - 0 1 1	8 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.【地域型住宅「ぐんま木住協の家」「つながる家」の取組み】</p> <p>県土の約2/3が森林で関東一の面積を有し人工林は伐期を迎えた杉、桧、唐松が主である。 山間部は森林地域及び多雪地域であり首都圏の水源を担っている。 平野部は年間の寒暖差が大きく、日射量も多い、冬の季節風は厳しく、夏は蒸暑で近年は猛暑が続く</p> <p>○冬の季節風を考慮した耐風等級2、耐震等級3の確保 ○ぐんま優良木材認証による地域材を60%以上使用(主要構造部及び羽柄材) ○協会の完成保証預託制度(金庫番)の義務化 ○太陽光エネルギーの活用(推奨) ○自然エネルギーの活用(推奨)</p> <p>【平成25年度の取組みにおける課題】</p> <p>○地域型住宅「ぐんま木住協の家」「つながる家」としてイベントへのパネル展示等、広報活動を実施したが認知度が上がらなかった</p> <p>【課題解決に向けた平成26年度の取組み】</p> <p>○地域型住宅「ぐんま木住協の家」「つながる家」をより多くの人に知って頂くため 広報活動の他、Web等でもPRをし広報活動の拡充を図る</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	冬の季節風を考慮した耐風等級2、耐震等級3の確保 H25年改正省エネ基準に基づき仕様とする 次年度より先駆け新基準とする	計算結果を実行委員会にて確認 計算結果を実行委員会にて確認
イ. 効率的な住宅生産体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】</p> <p>○資材の仕様、規格を統一し共同購入によるコスト削減を図る</p> <p>【平成25年度の取組みにおける課題】</p> <p>○共同購入に向けてコスト低減案は作成したが、具体的な指針が定まらず大きなコスト削減には至らなかった</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組み】</p> <p>○共同購入に向けての具体的な指針の再検討</p>		
<p>b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】</p> <p>○標準仕様書及び標準見積書の製作及び施主への提示</p> <p>【平成25年度の取組みにおける課題】</p> <p>○グループ構成員内外のPR活動が不足していた</p> <p>【課題解決に向けた平成26年度の取組み】</p> <p>○新たな標準仕様書及び標準プラン・見積書の作成</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	該当なし 該当なし	

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ぐんま木住協の家「つながる家」	(地域型住宅供給対象地域) 群馬県および近県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 木住協「つながる家」実行委員会	(結成年月) 平成24年2月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 0 7 9 - 0 1 1	8 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅、ぐんま木住協の家「つながる家」の長寿化に向けてグループとしてのメンテナンスカルテの作成及び管理</p> <p>○共通のメンテナンスカルテを作成及び活用する</p> <p>○メンテナンス実施報告書の提出</p> <p>【直近の取組みの課題とその対策】</p> <p>住宅履歴情報において施工各社での管理が中心となっており、事務局として登録先の住宅履歴サービス機関及びメンテナンス記録を管理保管し必要に応じてグループ構成員に対して是正及び指導を行う</p>		
<p>b. 施工事業者の廃業や業態の変化に対応する対応は、施工事業者の選定、信頼の確保に対してグループとして以下の取組みを行う。</p> <p>○グループ協会の完成保証預託制度(金庫番)への加入</p> <p>【直近の取組みの課題とその対策】</p> <p>グループ構成員に廃業等の事業者は発生しなかったが、万が一に備えた体制構築としての指針を明確にする。</p> <p>○総務委員会の指示によりグループ構成員がメンテナンス引き受けに関する提案と説明を実施</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	共通のメンテナンスカルテを使用	事務局にメンテナンス実施報告書の写しを事務局に提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	第三者機関の住宅履歴サービスに登録	住宅履歴情報の預かり証の写しを事務局に提出
エ. グループの技術力の向上 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅、ぐんま木住協の家「つながる家」は24年度からの取組のため、未経験の構成員が多数である。「つながる家」実行委員会の技研サポーターによる支援にて計画や施工を行う。標準の仕様書を作成してより取り組み易くする。地域型住宅の見学会、勉強会を実施する。</p> <p>○構成員の施工する地域型住宅の現場見学会を行い、技術の交流や研鑽を行う。</p> <p>○技研サポーターによる申請方法、設計計画、施工方法のアドバイスをを行う。</p> <p>○地域型住宅の標準の仕様書を作成して仕様や性能をわかり易くする。</p> <p>【直近の取組みの課題とその対策】</p> <p>地域型住宅の共通ルールの理解が必要でした。</p> <p>現場見学会2回、勉強会(申請相談、アドバイス、意見交換)19回行なった。今年度も同等以上の回数を行う予定。</p> <p>○講習会や施工現場見学会を通して会員が交流し、技術の向上、長期優良住宅や地域型住宅の共通ルールの理解を深める活動をする。</p> <p>○技研サポーターによる設計アドバイス、経験豊かな会員による施工アドバイスをを行う。</p> <p>○標準の仕様書を参考にして地域型住宅の共通ルール、長期優良住宅・設計性能評価の取得をしやすくする。</p>		
<p>b. 住宅の省エネルギー技術に関する講習についてグループ構成員全員の修了を目指し、各講習会への案内を告知する。</p>		
c.		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	地域型住宅の研修会、見学会、施工現場見学会、申請方法勉強会の実施。	事務局による見学会や研修会出席者の確認、修了証の発行。

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ぐんま木住協の家「つながる家」	(地域型住宅供給対象地域) 群馬県および近県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 木住協「つながる家」実行委員会	(結成年月) 平成24年2月
3. 過去の採択グループ番号(必須)	0 3 - 0 0 7 9 - 0 1 1 8 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与 (aは必須)

【平成26年度における対応方針】(過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅ぐんま木住協「つながる家」ではぐんまの木で家づくり支援事業(群馬県)の内容に合わせて地域材を選定した。地域材は次の理由から群馬県産認証を受けた製品とする。

- 群馬県産材は、日本全国にそのブランドが認知されている。また、群馬県産材認証制度は、製材等の品質・性能基準の表示制度を含んでおり、含水率や強度などの品質・性能が明確であり、設計者や工務店等の構成員にとって扱いやすい製品となっている。
- 群馬県産材認証制度は、群馬県内において、当該認証制度に参画する原木供給から製材、流通など事業者が多く、生産供給体制がしっかりしており、産地証明が確実に取得できる。

【地域材の具体的使用部位とその使用量】使用する部材として群馬県産認証を受けた製品とする。主要構造部(柱・梁・桁・土台)に60%以上使用する。構造材(柱)の短径は120mm以上とする。間柱・筋交・下地材に60%以上県産材を使用する。

【平成25年度の取組みにおける課題と平成26年度の取組み】

地域材を主要構造部(柱・梁・桁・土台)に60%以上使用する為、構造材は材のコスト、品質、強度、納期を考慮して柱のみ120mm以上としてより利用しやすくした。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	指定地域材を使用する。主要構造部(柱・梁・桁・土台)に60%以上使用する。構造材(柱)の短径は120mm以上とする。	認定書の確認

b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】

- 使用する地域部材は群馬県産認証を受けた製品とする。
- 群馬県産材認証制度は、群馬県及び群馬県木材共同組合の公共性・信頼性の高い団体等主体となって運営している制度であり、施主へのPRに資するものである。また、これら団体は、地域材の活用を重視する我々の協会の活動に対して従来より協力し、情報の共有をしており、地域を挙げた取組体制を構築している。
- グループの会議、勉強会等を通して地域材の供給量、品質、価格等の情報の共有化を図る。

【平成25年度の取組みにおける課題と平成26年度の取組み】

地域材利用に必要な書類等の理解不足な場合があった。申請勉強会を設けたり、実行委員会より個別に対応する体制をとり情報の共有化を図る。

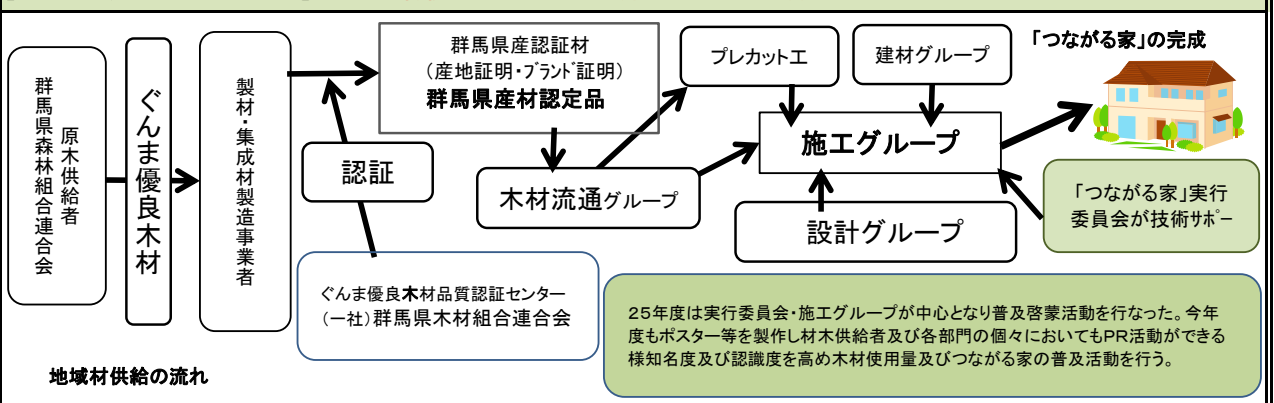
c.

d.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール(任意)	和の要素を取り入れた部屋を1室以上設ける。(和室・畳コーナー等) 上記の部屋部分等に伝統的素材を使用する。	実行委員会による図面・仕様書等の確認 実行委員会による図面・仕様書等の確認

その他(任意)

【平成26年度における対応方針】(過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)



注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は様式3-3の「その他」の欄に記載して下さい。